

事務事業名	自主防災組織支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民：各自主防災会（自治会）等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,449	6,487	7,137
	人件費	18,366	18,707	18,707
目 的	総事業費	22,815	25,194	25,844
災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,137
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			7,137
	・ 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。			
・ 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域				

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災セミナー開催数			単位	回
	内容説明	防災意識向上のための防災セミナーの開催数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	3	3	3	
	実 績	3	3	— — —		
活動指標2	名称	防災協力員研修会開催数			単位	回
	内容説明	防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	3	3	3	
	実 績	3	3	— — —		
活動指標3	名称	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数			単位	団体
	内容説明	防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	60	60	60	
	実 績	39	40	— — —		
活動指標4	名称	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数			単位	回
	内容説明	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	— — —		
課 題						
・ 自主防災組織として必要となる防災資機材が多種多様化していることから、自主防災組織の実情に応じた支援が必要です。						
・ 地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参画が求められています。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 自主防災組織が必要とする防災資機材の整備が一定程度進んだものの、資機材の入れ替えや、多種多様化した資機材への対応から、自主防災組織のニーズを把握し、適切な支援を行います。					
	・ 防災セミナーや防災協力員研修を継続して開催するとともに、防災活動に女性の視点を取り入れるため、地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します。					
	・ 地域における災害対応力の向上の為、防災協力員を始め、自主防災会長や役員の方と協力して自助・共助の推進を図ります					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自助の推進や共助の仕組みを育成するためには、行政の支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自主防災組織に対し、防災セミナーや防災協力員研修及び防災資機材購入費補助の実施により、必要な支援ができていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自主防災組織の支援に必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	自主防災組織を支援することにより、各地域における防災力の向上が図られます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報やまと等で、市民の事業への参加を募っています。研修や補助事業の案内について、全自主防災会に文書等で周知しています。防災セミナーの受講希望者募集等で、女性の積極的な参加をお願いしています。

事務事業名	総合防災訓練運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民、防災関係機関、市職員等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	5,832	7,136	6,995	
	人件費	8,017	8,418	8,418	
目 的	総事業費	13,849	15,554	15,413	
大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			6,995
		合 計			6,995
	・すべての人に防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	訓練の開催回数			単位	回
	内容説明	総合防災訓練の実施				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	―――	
活動指標2	名称	参加団体数（企業・ボランティア団体等）			単位	団体
	内容説明	総合防災訓練の防災関係団体の参加数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	37	43	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	防災フェスタを通じて、多くの方が防災を身近に感じてもらえるよう、引き続き、様々な世代が参加できるようなブースやイベント等を実施するように努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防災や減災について、多くの市民が考えるきっかけとなるため、市が関与する必要性が高いものとなります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民周知等での啓発に力を入れたことや、体験メニューの充実を図ったことで、防災フェスタ2024の来場者数は、昨年度の790人に対し2,054人と、過去最高となりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の事業費および動員を回避するなど最小限の人数で事業を行っていることから、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	フェスタ形式とすることで、関係団体だけではなくより多くの市民が参加・体験をする機会を提供していることから、受益・負担は適正なものとなっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	フェスタ形式とすることで子どもから大人まで参加することができ、手話通訳を配置するなどユニバーサルデザインを考慮し、より多くの市民へ情報提供および参加体験機会の創出を図りました。また、期限間近の備蓄品を配布・活用するなど環境負担を軽減し、災害に強い持続可能なまちづくり等、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	防災備蓄品等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
災害時における被災市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	28,019	15,077	28,975
	人件費	8,028	8,058	8,058
目 的	総事業費	36,047	23,135	37,033
災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 備蓄計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。		県支出金		6,135
		市債		0
		その他		0
		一般財源		22,840
		合 計		28,975

3. 活動内容

活動指標1	名称	備蓄食料数		単位	食
	内容説明	避難者用備蓄食料整備総数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	204,125	179,100	179,100
		実 績	214,967	190,235	―――
活動指標2	名称	新規整備食料数		単位	食
	内容説明	更新を含め、新たに整備する食料数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	37,600	2,700	0
		実 績	42,100	2,910	―――
活動指標3	名称	毛布・アルミヒートブランケット整備数		単位	枚
	内容説明	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	40,905	41,640	42,640
		実 績	40,640	41,640	―――
活動指標4	名称	防災備蓄倉庫等の修繕計画数		単位	基
	内容説明	既存施設修繕数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3	3	3
		実 績	2	1	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・令和6年能登半島地震の経験から、備蓄品の種類や確保する数量の見直しや、効率良く物資を搬出入するための資機材の確保について検討する必要があります。 ・令和7年3月に公表された県の地震被害想定調査に基づき、本市の備蓄目標数について、見直しを検討する必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難者に対する食料や避難生活に必要な資機材について、市が備蓄する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	備蓄食料について、計画的に整備しています。 また、賞味期限の近い備蓄食料については、防災意識向上のため防災講話やイベント時に配付し、有効活用しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業実施に必要な最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	備蓄品の計画的な整備により、被災者に必要な物資を届ける体制を整えることができることから、適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	食物アレルギーに配慮した食料を購入するなど、社会的配慮を行っています。 また、賞味期限の近い備蓄食料については、防災意識向上のため防災講話やイベント時に配付し、有効活用しています。

事務事業名	災害対策本部運営等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
自然災害や緊急事案等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	8,890	10,694	15,960
		人件費	11,279	15,015	15,015
目 的		総事業費	20,169	25,709	30,975
自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	2,341	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。			県支出金	1,028	
			市債	0	
			その他	0	
			一般財源	12,591	
			合 計	15,960	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	災害警戒本部等設置回数			単位 回
	内容説明	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	1	―――
活動指標2	名称	災害調整会議設置回数（事案数）			単位 回
	内容説明	自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	2	2	―――
活動指標3	名称	災害対策本部訓練			単位 回
	内容説明	災害対策本部設置運営訓練			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	3	3
		実 績	4	6	―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	災害時の初動体制を円滑に整えられるよう、本部資機材の設置に関する訓練や、災害発生時に本部と各施設との連絡用として配備した情報伝達資機材の活用による受伝達訓練、本部運営の図上訓練などを継続実施し、災害時の体制整備を継続して行います。 令和6年度に災害対策本部要領の見直しを実施し、今後は、業務継続計画や受援計画に基づく体制整備を早急に進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害に対し、迅速かつ適確な対応を図り、市民の生命、身体および財産の安全を確保することは、市の重要な責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	災害対策本部の運営を円滑に行うために、本部の設置訓練や事前準備など今後も継続して実施します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	迅速かつ適確な対応を図るための最低限の事業費、人員で事務局を運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	発災時には全市民に影響が及ぶ可能性があり、可能な限り対応する必要があることから適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	災害発生時において、市民の生命、身体および財産の安全を確保するための適切な配慮を実施しております。

事務事業名	広域避難場所誘導周知事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
大規模災害発生時における広域避難場所等へ避難する市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	6,991	6,074	5,156		
	人件費	3,033	3,055	3,055		
目 的	総事業費	10,024	9,129	8,211		
案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		2,359		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,797		
		合 計		5,156		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	案内板等修繕数		単位	基
		内容説明	老朽化した案内板等の修繕・交換をした数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	13	25	66
			実 績	76	78	— — —
	活動指標 2	名称	案内板等設置数		単位	基
内容説明		駅前や公園等に設置の広域避難場所案内看板等の設置数				
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	268	269	269	
		実 績	269	269	— — —	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題	・ 災害発生時の混乱下においても、避難場所等の情報を被災者に周知することができ、自主的な避難行動を支援することができます。					
	・ 来訪者や外国人も安全かつ迅速に避難ができるよう分かりやすく、全国的に統一された表現、マーク等に更新する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・広域避難場所の案内板及び現地案内板について、引き続き老朽化等に伴う損傷に対し計画的な更新、修繕を実施するとともに、災害種別一般図記号及び図記号を使った表示方法に係る「災害種別避難誘導標識システム」に準拠した表示内容や多言語、ふり仮名での標記に順次改めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	広域避難場所等への避難誘導・周知は行政の役割であり、案内板の整備や維持管理を行うことは必要だと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	広域避難場所等の案内板を市内に設置し、計画的に更新・修繕をしています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業実施に必要な最低限の経費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害発生時の混乱下においても、市民全体に避難場所等の情報を被災者に周知することができ、かつ自主的な避難行動を支援することができるため、適正に図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	計画的に、「災害種別避難誘導標識システム」の内容に準じた標識のデザインや、表内容をUDフォントや多言語表記に更新しています。

事務事業名	非常用給水管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
飲料水兼用貯水槽や災害時用井戸等の飲料水		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,611	8,277	10,769
	人件費	4,424	4,476	4,476
目 的	総事業費	13,035	12,753	15,245
避難生活に必要となる飲料水等を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用井戸等の水質検査を行います。		県支出金		1,625
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,144
		合 計		10,769

3. 活動内容

活動指標1	名称	非常用飲料水兼用貯水槽設置数			単位	基
	内容説明	災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標2	名称	飲料水兼用貯水槽保守点検数			単位	基
	内容説明	飲料水兼用貯水槽の保守点検（貯水槽内清掃）箇所数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称	災害用協力井戸水質検査数			単位	箇所
	内容説明	災害用協力井戸水質検査の実施箇所数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・設置から年数が経過した設備が多い中で、災害時における給水を円滑かつ確実にを行うため、今後も継続して点検を行うとともに、修繕箇所が見つかった場合は、速やかに修繕を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害時の飲料水の確保は自助だけではなく市の重要な役割のひとつであり、非常用給水設備等の整備や維持・運用は市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	非常用給水設備等は適切に管理しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	維持管理等に係る最低限の経費であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害時に必要な飲料水や生活用水を被災者に確保することで、適正化が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防災マップへの記載やHP掲載、広報やまとでの周知、看板設置等により市民へ情報提供を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	防災情報システム管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている			
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、防災関係機関等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,074	1,083	1,086
	人件費	1,937	1,936	1,936
目 的	総事業費	3,011	3,019	3,022
災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・PCやスマートフォンから課のID等でログインし、職員が容易に災害情報を投稿できる防災情報システムを導入しています。 ・同システムが常に正常に作動するようシステム保守委託を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,086
		合 計		1,086

3. 活動内容

活動指標1	名称	防災情報システムの訓練及び説明会			単位	回
	内容説明	システムの練度向上のための訓練等				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	3	
		実 績	3	6	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	システムをより多くの職員が使いこなせるよう、平時の入力訓練などを通して使用を進めます。 毎年度実施している風水害対応関係課対象の状況付与型訓練でのシステム入力演習や、職員非常参集訓練に合わせて対象全職員が実施する被害状況のシステム入力訓練のほか、令和7年度の災害対策本部要領の改正に伴い新たに役割を定めた受援業務等に係る各所属のシステム入力訓練等を企画し、職員の操作練度の向上を図ります。					

事務事業名	防災行政無線等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	防災管理係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
		電波法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	29,524	21,409	20,672
	人件費	5,457	5,491	5,491
目 的	総事業費	34,981	26,900	26,163
無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		170
		市債		0
		その他		0
		一般財源		20,502
		合 計		20,672
	・毎年1回の定期点検を実施し、必要に応じて修繕等を行います。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	点検回数			単位	回
	内容説明	防災行政無線の定期点検回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	MC A無線の無線テストの実施回数			単位	回
	内容説明	毎月実施の無線テスト回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標3	名称	280MHz戸別受信機数			単位	台
	内容説明	戸別受信機の年間整備数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	22	20	
		実 績	19	22	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・現在運用している防災行政無線は、建築物の遮音性の向上、風向きや地形等の諸条件により難聴地域が発生しているため、自動音声応答装置やLINE、ヤマトSOS支援アプリ等、他の情報伝達手段の周知を継続して行います。					
	・新たに開設した福祉施設や児童施設等に対して、280MHz戸別受信機（防災ラジオ）を配付します。					

事務事業名	地域防災計画等策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市長室	危機管理課	危機対策係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律			
		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律			
		強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和55年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民、防災関係機関、市職員等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	682	710	17,119		
		人件費	13,346	18,323	18,323		
目 的		総事業費	14,028	19,033	35,442		
自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		7,194			
		県支出金		3,597			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		6,328			
		合 計		17,119			
手段、手法【実施手法：直営・委託】							
・社会情勢の変化及び関係法令の改定等に応じ、地域防災計画、国民保護計画及び国土強靱化地域計画等の見直しを行います。 ・各計画について、市民への周知に努め、計画に定めた取り組みの実現につなげていきます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	防災会議開催回数		単位	回
内容説明	本市計画の修正等に伴う防災会議開催回数						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
	予 定		1	1	1		
実 績	1	0	――				
成 果（効果・予測）							
・地域防災計画を現状に即した内容に随時改定することにより、災害発生時において迅速かつ的確な対応が図られます。 ・武力攻撃等の事態発生時においても迅速かつ的確な対応が図られます。 ・国土強靱化地域計画の策定により、様々な自然災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧復興できる安全・安心な都市づくりを視点に取組みを進めることができます。		活動指標 2	名称	防災マップ作成		単位	部
			内容説明	市民の防災意識の啓発に資する防災マップ作成部数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	0	25,000	170,000
実 績	8,000	17,000	――				
課 題		活動指標 3	名称			単位	
関係法令の改正など、最新の情報を的確な時期に捉え、計画に速やかに反映させる必要があります。	内容説明						
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
実 績			――				
		活動指標 4	名称			単位	
	内容説明						
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
	実 績				――		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	国や県などの情報を的確に把握しながら、適宜見直しを行います。 今後は業務継続計画（BCP）を修正し、受援体制を検討のうえ受援計画を策定することを予定しています。 。また、県が新たな地震被害想定をもとに令和7年度中に県地域防災計画を修正する予定であり、市についてもその内容を確認のうえ、令和8年度中に地域防災計画の修正を計画しています。					